

## 第7次小樽市総合計画基本計画（改訂原案）に対して提出された意見等の概要及び市の考え方

1	意見等の提出者数	2人
2	意見等の件数	16件
3	上記2のうち計画等の案を修正した件数	1件
4	意見等の概要及び市の考え方	

No.	分野	意見等の概要	市の考え方等
1	人口減少・少子高齢化への対応	年少人口について、策定時と改訂原案の人口推計を比較すると、2020年は291人、2025年は500人下回っており、策定時の予測より早く小樽市の少子化が進行していると読み取れるが、原因をどのように分析しているか。	未婚率の上昇などにより低い出生率が続いていることや、若年層の大都市圏などへの転出超過による子育て世代の減少などにより、出生数が想定以上に減少していると分析しています。
2	人口減少・少子高齢化への対応	小樽市は人口減少対策を最優先課題として掲げ、幾多の政策を実行してきているが、社人研がこのような下方修正したことから、これまで実施してきた政策に十分な効果が現れていないのではないかと。	人口減少問題は、多くの地方自治体が抱える共通の課題で、一朝一夕には解決できない問題であり、本市においても、短期間で自然減に歯止めをかけることは難しいと考えております。そのため、まずは社会減の抑制に向けて、子育て世帯の支援や若年者の地元定着などの施策を進めており、社人研推計が総人口では上方修正されていることから、一定の効果があらわれていると考えております。今後も引き続き「次世代をつくる」「しごとをつくる」「暮らしの魅力をつくる」「にぎわいをつくる」を人口減対策の視点として取り組んでまいります。
3	人口減少・少子高齢化への対応	市外からの投資を呼び込む趣旨が盛り込まれているが、投資とは市の資産を市外の人に売ることを意味し、市民の意思で活用できなくなる危険があると思うため、むしろ市外からの投資は防ぐ方が良いのでは。	御指摘の箇所につきましては、基本構想において、居住や訪問だけでなく、起業や投資等においても選ばれるまちづくりを進める趣旨の文言修正を行っており、これを踏まえた文言修正です。また、市の資産を売却していくとの趣旨ではなく、例えば市外の企業等が市内において、観光客や市民にとって魅力的な施設の整備や、雇用・経済効果のある事業を開始することなどを想定しているものです。
4	テーマ3 観光	観光は第1次産業から第3次産業までが上手く機能している状態で成立する産業であり、産業振興を考えるなら、観光を基幹産業に位置付けるのではなく、まず第1次産業である農業や漁業の強化を図るべき。	小樽市における平成30年度観光総消費額は898億円で市内生産額の12.5%となっており、これが市内で経済波及することによる生産波及効果は893億円で市内生産額の12.4%に相当するなど、観光は消費や雇用など多岐にわたって大きな経済波及効果を生み出していることから、本市基幹産業の一つと考えているものであり、御指摘の「まず第1次産業である農業や漁業の強化を図るべき」については、施策「3-1農林業」や「3-2水産業」に記載のとおり取り組む考えです。
5	テーマ4 交通	並行在来線のバス転換を決定事項のように追記しているが、新幹線開業の目途が全く見えず、バスの乗務員不足が深刻化し、在来線の存在意義が増している現状から、在来線の有効活用という方向転換も可能な文章に変えた方が良いのでは。	並行在来線については、様々な角度から存続の可能性を探った上で、北海道新幹線の札幌延伸に伴い、バス転換する方向性が決まっていることから、案のとおりいたします。
6	テーマ4 交通	「並行在来線の代替バスの運行に向けた検討」としているが、修正前に戻すか、在来線存続の検討と修正した方が良いのでは。	
7	テーマ4 交通	並行在来線の活用は、短期的には膨大な赤字を抱えるだろうが、中長期的な視点で真剣に取り組めば、最終的には、地域を大いに活性化するための価値があると思う。	並行在来線については、様々な角度から存続の可能性を探った上で、北海道新幹線の札幌延伸に伴い、バス転換する方向性が決まっています。新幹線や高規格道路など、新しいインフラを活用した新たな交通ネットワークを構築することで、地域住民や訪問客の利便性を向上させ、地域の活性化につながると考えております。

No.	分野	意見等の概要	市の考え方等
8	市政運営の基本姿勢 3広域連携の推進 (関連:テーマ4 交通)	新幹線の早期完成について取り上げられているが、早期完成は期待できないと思われる現状を直視し、新幹線に代わる事業の推進に努めるべき。	北海道新幹線の札幌延伸は、国内の高速交通体系の骨格を形成する上で極めて重要な事業であり、北海道はもとより本市においても、活力ある地域社会を構築し、大きな経済効果をもたらすものであると認識していることから、引き続き一日も早い開業となるよう、取り組んでいく必要があると考えております。
9	市政運営の基本姿勢 2持続可能な行財政運営の推進	中長期的な視点を持つと言いながら、早期の効果を目指すのは矛盾していると思う。たとえ短期的には成果が上がらなくても、長期で最大限の利益を得るのが中長期的視点では。	市としましても、先を見据えて改善効果を大きくするために、中長期の視点をもって取り組むこととしているものです。例えば、ふるさと納税の推進強化や、建設事業等による市債(借金)の抑制などは、今から重点的に取り組んで早期に効果を生み出すことで、将来に向けてより効果が大きくなると考えています。
10	その他	計画のあらゆる場面でデジタル化の推進を記載しているが、不正アクセスやデータ漏洩、機器の不具合による業務停止など、課題が多い技術を前面に出すのは危険であり時期尚早では。デジタル化が叫ばれる時代だからこそ、人によるアナログな業務体制を強化した方が安全だと思う。どうしても記載するのであれば、デジタル難民に対する対応についても記載してもらいたい。	御意見にありましたように、デジタル化の推進に当たっては、個人情報保護をはじめとした情報セキュリティ対策が一層重要になるものと認識しております。また、デジタル技術への対応が難しい方への対策も必要であると考えてます。 これらについては、「小樽市自治体DXに関する全体方針」において、「セキュリティ対策の徹底」、「デジタルデバインド対策」として主な取組事項の一つとしており、「デジタルデバインド対策」については、デジタル技術への対応が難しい方へ必要に応じて窓口など対面による対応やスマホ教室や相談会などに取り組むこととしています。 デジタル化の進め方については、この「小樽市自治体DXに関する全体方針」で整理しているため、総合計画に改めて記載する予定はありませんが、今後、本市のデジタル化の推進に当たっては、上記取組を通じ、市民の方に安全安心にサービスを利用いただけるよう取組を進めてまいります。
11	その他	行政評価により「PDCA サイクル」を確立し、より効果的・効率的な施策の展開を図ることが記載されているが、改訂原案には、令和元年に策定した事業の妥当性の点検を行っている記述がない。事業評価を行っているのか。	総合計画策定後は、各指標について毎年度進捗管理を行っているほか、令和3年度(2年度分)、4年度(3年度分)には、行政評価(施策評価)を行っており、これらを踏まえて改訂原案を作成しています。
12	その他	例えば、市民アンケート指標「子育てがしやすいと感じている市民の割合(18歳未満の子どもがいる世帯)」が22%しかないことなど、分析・反省なくして効果的な政策が策定できるとは考えにくく、評価をしてから改訂原案を示すべきだと思うが、いつ評価をするのか。	
13	その他	指標に関して、点検を行っているのであれば、その数値を記載してもらいたい。	指標の点検は、計画の進捗管理のプロセスですので、計画に掲載するのではなく、各指標の毎年度の推移を市ホームページに掲載しております。
14	その他	指標の目標値を達成することでどのような効果があるのか、目標値の根拠は明確にすべきであり、目標値と併せて根拠も記載してもらいたい。	目標値の根拠につきましては、数値の積算根拠が複雑なものほか、指標に対する施策推進の効果量を具体的に求めることが難しいものもありますが、御意見も踏まえ、一部の指標について、補足説明を追記します。
15	その他	市民アンケート指標について、改訂原案を作成するに当たり、改めて市民アンケートを実施しないのか。	市民アンケート指標につきましては、隔年でアンケートを実施して確認することとしており、令和元年度の結果を基準値として、令和3年度、令和5年度に市民アンケートを実施しております。
16	その他	市民アンケート指標について、なぜ令和10年度の目標値を設定しないのか。	市民アンケート指標については、満足度などの市民意識の割合を表したものであり、妥当な目標値の設定が難しいと判断したことから、具体的な数値ではなく、「基準値より増」という方向性を示したものです。